

## モザンビーク共和国月報（2021年9月）

### 主な出来事

#### 【内政】

- 新型コロナウイルス（感染対策の継続）
- カーボデルガード州情勢（SADCミッションは作戦を完全に実行可能）
- カーボデルガード州情勢（ニュシ大統領発言）
- カーボデルガード州情勢（一部地域の平定）
- カーボデルガード州情勢（警察長官の発言）

#### 【外交】

- カーボデルガード州情勢（EUミッションによるニュシ大統領表敬訪問）
- カーボデルガード州情勢（米国による第二回合同交流訓練の完了）
- カーボデルガード州情勢（ルワンダ大統領の訪問）
- モザンビーク外交（外務協力大臣の国連総会への出席）

#### 【経済】

- マクロ経済（フィッチ・ソリューションズ社による経済見通し）
- マクロ経済（スタンダードバンクによる購買担当者物価指数の発表）
- アルミ精錬事業（三菱商事によるモザール・アルミ精錬事業の株式売却）
- LNG・天然ガスプロジェクト（エリア1鉱区のLNG開始時期）
- LNG・天然ガスプロジェクト（トネラ大臣のアフリカエネルギーウィーク2021への参加）
- LNG・天然ガスプロジェクト（Coral South LNG Projectの進捗）

#### 【内政】

#### 新型コロナウイルス（感染対策の継続）

23日、ニュシ大統領による会見において、新型コロナウイルス感染防止措置の継続および一部措置の緩和が発表され、翌24日付官報において、同措置に係る政令が発布されたところ、主な変更点は以下のとおり。

(1) 国土全体で未就学教育を再開する。(注：これまでは停止。)

(2) 酒類販売店(ボトルストア)の営業時間は、月曜から土曜の9時から15時までとし、日曜および祝日は引き続き販売禁止とする。(注：これまでは月曜から土曜の9時から13時まで。)

(3) 劇場、映画館、ゲームホール、文化センター、講堂等の営業は、最大収容数の30%以下という条件で許可する。(注：これまでは使用禁止。)

(4) 小さいジムの営業は、最大収容数の20%以下という条件で許可する。(注：これまでは閉鎖。)

(5) 公共プールの営業は、最大収容数の20%以下という条件で許可する。(注：これまでは原則使用禁止。)

(6) 国内の礼拝所および宗教的集会・祭礼の開催は、閉鎖された場所で50人、開放された場所で100人までとし、最大収容数の30%以下という条件で許可する。(注：これまでは閉鎖および禁止。)

(7) 私的な社交行事の開催は、閉鎖された場所で30人、開放された場所で50人までとし、最大収容数の30%以下という条件で許可する。(注：これまでは開催禁止。)

(8) 海水浴の再開を許可し、6時から17時までとする。ただし、ビーチでの酒類の販売や飲酒は引き続き禁止とし、レクリエーションゲーム等の実施も禁止とする。(注：これまでは海水浴自体が禁止。)

(9) 夜間外出禁止令は、国内全土で23時から4時までとする。(注：これまでは22時から4時。)

(10) レストラン、ケータリング、テイクアウトおよび宅配サービスは6時から21時までとする。(注：これまでは6時から20時。)

(11) すべてのスポーツおよび全国選手権における観客の収容を許可する。ただし、ワールドの最大収容数の25%を超えてはならない。(注：本政令で新規に追加された条項。これまでは全国サッカー選手権「モサンボラ」は無観客での開催。)

### **カーボデルガード州情勢 (SADC ミッションは作戦を完全に実行可能)**

3日にSADC軍によってペンバにて配布された文書によれば、8月9日に創設された同軍は、作戦を完全に実行可能 (totalmente operacionais) な状態となり、いくつか成果を上げている。

8月28日、同連合軍は、ムバウ (Mbau) の南に位置するムエラ (Muera) 地区にある武装勢力の潜伏地を攻撃し、一名の武装勢力メンバーを捕らえ、また、同勢力の車両、武器および文書を押収した。

7月29日、SADC軍メンバーのボツワナ人兵士1名が車両事故により死亡し、また、8月28日、同軍メンバーのタンザニア人兵士1名が、航空機が巻き込まれた事故により死亡した。

(3日付LUSAおよびDW)

### **カーボデルガード州情勢 (ニュシ大統領発言)**

ニュシ大統領は、9月7日「勝利の日」の記念式典中、テロリストは危険な敵であるところ、テロ行為に対して警戒し続けるようすべてのモザンビーク国民に対して求めた。

同大統領によれば、カーボデルガード州情勢は毎日に改善する傾向があるため、一部の人々が故郷に戻っている。他方、同大統領は、状況は地域毎に異なるため、現地の組織の推奨に留意するよう求めた。

同大統領は、2017年10月5日にモシンボアダプライア郡アワッセで発生した最初の武力攻撃から今日までのテロ行為によって、数百の社会経済インフラが破壊された上、2,000人以上が死亡し、85万人以上の避難民が発生した旨述べた。

同大統領は、当該テロ組織の指導者らは一度も顔を見せたことがないため、モザンビーク国民はまだ彼らのことを知らないと述べる一方、捕らえたテロリストや非戦闘員の中には、タンザニア、コンゴ、ソマリア、ウガンダ、ルワンダ、ケニア、その他の国籍の者およびモザンビーク人が新規にリクルートされたことが分かっている旨述べた。

同大統領は、テロリストに占拠されていた場所のほとんどすべてを奪還し、掃討作戦を実行しつつ、エネルギー、水、携帯電話、銀行、道路、橋、医療センター等のインフラの再構築を行っているが、テロリストは不審な行動をとるとともに、恒久的な活動場所を持たないため、最大限の警戒を続ける旨述べた。

(7日付大統領府発表)

#### **カーボデルガード州情勢（一部地域の平定）**

15日付報道発表を通じて、SADCミッション（SAMIM）は、ムエダ、マコミアおよびナンガーデ地域に平穏と安定をもたらした旨、また、その結果、当該地域からの避難住民が帰還し始めている旨発表した。

同発表ではカーボデルガード州南北を結ぶ唯一の舗装道路の一部であるペンバ（カーボデルガード州都）およびマコミア（同州商業中心地）との間の道路が開通したとされている。

また、ムエダとアワッセ間の道路、およびムエダとナンガーデ間の道路の再開通に言及した上で、SAMIMおよびモザンビーク国防軍の断続的な巡回により、攻撃のリスクが非常に低いことが確認された後に、国民の信頼（*confianca publica*）を回復できるであろうとした。

(15日付LUSA)

#### **カーボデルガード州情勢（警察長官の発言）**

ベルナルディーノ・ハファエル・モザンビーク警察長官は、一部の宗派がカーボデルガード州におけるテロを支援している可能性がある旨述べ、モザンビーク・キリスト教評議会（*Conselho Cristao de Mocambique*）に対して、それら宗派に警戒するよう求めた。また、同長官は、テテ州で発見された宗派（注：9月8日および12日に、テテ州ツァンガノ郡付近にて、テロリストと思われる宗教グループメンバー計58名が逮捕され、当初、同宗派はカトリックと思われたが、テテ州カトリック教区はそれを否定した。）を例示しつつ、それらの宗教団体が全国に出現し、ほぼ同じような行動を取ることは奇妙であることから、カーボデルガード州のテロとの関係を疑っている旨述べた。

同長官は、カーボデルガード州キサンガ郡はテロから解放されているため、住民は帰還

可能である旨述べた。

(16日付VOA)

## 【外交】

### カーボデルガード州情勢 (EUミッションによるニュシ大統領表敬訪問)

17日、ニュシ大統領は、モザンビーク海兵隊員、特殊部隊およびその他の特殊精鋭部隊の訓練と能力向上を目的とするモザンビークEU軍事訓練ミッションメンバーの表敬訪問を受けた。

アントニオ・ガスパール・サンチェス駐モザンビークEU大使は、モザンビークは本17日より、防衛治安軍のための訓練の恩恵を受けることになる旨述べた。

同ミッション責任者 (director-geral) であるエルヴェ・ブレジャン副提督は、モザンビーク特殊部隊に近代的な戦闘技術を提供することを目的としている旨、および同ミッションの成功を感じている旨述べた。

同ミッション司令官であるヌノ・コヘイア・レモス・ピント准将は、同ミッションによる支援はEU加盟27カ国によって承認されたものである旨述べた。

(17日付ノティシアス紙)

### カーボデルガード州情勢 (米国による第二回合同交流訓練の完了)

10日、米国政府およびモザンビーク政府は、第二回合同交流訓練 (JCET) を完了した。米国特殊作戦部隊および100名のモザンビーク人指揮官が6週間の訓練に参加し、テロ拡大防止のためモザンビークを支援するとともに、米・モザンビーク協力関係を一層強化した。

米国防総省は、今後、テロおよび暴力的過激主義と戦うモザンビーク海兵および指揮官を対象とするJCETを実施する予定。

2021年7月および8月、米国防総省は、モザンビーク国防軍兵士を対象に、第二回医療研修プログラムを実施した。60人以上の兵士が、戦闘中の兵士の生存率を向上させるための戦地応急処置 (Cuidados Tacticos de Combate a Acidentes, TCCC) および戦地救助 (Salva-Vidas em Combate, CLS) コースに参加した。また、同国防軍兵士は、地域海上演習「Cutlass Express」に参加した。

(10日付在モザンビーク米国大使館発表)

### カーボデルガード州情勢 (ルワンダ大統領の訪問)

24日、カガメ大統領は、ルワンダ軍のモザンビークにおけるミッションは、カーボデルガード州のテロリストによって破壊されたインフラの再建が完了し、住民が故郷に帰還できるようになるまで継続されるべきである旨述べた。

カガメ大統領は、テロリストに占拠されていた一部の地域の奪還を称賛した上で、解放

された地域の治安を復興の終わりまで確保することが新たな行動であろうと述べた。

ニュシ大統領は、テロリストによって破壊された地域およびインフラの再建プロセスに、ルワンダ軍が共に関与する（acompanhar）という同軍の新たなミッションに対する謝意を表明した。

（25日付ノティシマス紙）

### **モザンビーク外交（外務協力大臣の国連総会への出席）**

9月18日から28日、マカモ外務協力大臣は、ニュシ大統領の代理として第76回国連総会に出席するためにニューヨークを訪問したところ、同総会における演説内容を含む結果につき、外務協力省発表に基づく概要以下のとおり。

#### **【各国要人とのバイ会談に関するモザンビーク外務協力省発表の概要】**

（1）20日午後、マカモ大臣は、ビクトリア・ヌーランド米国国務次官、シャクフブート・ビン・ナヒヤーン・アール・ナヒヤーン・アラブ首長国連邦（UAE）外務・国際協力副大臣、およびゴルダン・グルリッチ＝ラドマン・クロアチア外務・欧州問題大臣とそれぞれ会談した。マカモ大臣は、全ての会談において二国間協力の強化を追求し、また、モザンビークの国連安全保障理事会非常任理事国立候補に対する支持要請を行った。

（2）21日午後、マカモ大臣は、アブドッラ・シャーヒド第76回国連総会議長（モルディブ外務大臣）を表敬し、モザンビークによる安保理非常任理事国への立候補の決定について説明した。シャーヒド議長は、モルディブの支持を約束した（garantir o endosso）。

（3）22日午後、マカモ大臣は、ビビアン・バラクリシュナン・シンガポール外務大臣およびウラジミール・ヴォロンコフ国連テロ対策事務所長とそれぞれ会談し、どちらも、モザンビークの安保理非常任理事国への立候補に対する連帯（solidariedade）を表明した。

（4）23日、マカモ大臣は、グレナダ、ブラジル、ベネズエラ、タイ、インドネシア、ベラルーシ、およびラトビアの外務大臣と会談し、すべての国がモザンビークの安保理非常任理事国への立候補に対する支持を表明した。また、カルロス・フランサ・ブラジル外務大臣は、カーポデルガード州におけるテロとの戦いとの関係でモザンビーク軍強化のための協力への意思を表明した。

#### **【マカモ大臣による国連総会演説の要旨】**

##### **（1）ワクチンおよび新型コロナウイルスの影響**

ア モザンビークを含む途上国は、新型コロナウイルスに対するワクチンへのアクセスが困難である。

イ 知的所有権の貿易関連の側面に関する協定（TRIPS協定）の一部条項の一時放棄を支持する。

ウ ワクチンは、生命に対する権利と本質的に結びついた必需品（bem essencial）であ

り、同権利はすべての国家が守るべきものである。モザンビークは国際社会に対し、改めて、新型コロナと一丸となって戦うための支援を要請する。

エ パンデミックによる経済への影響により、2020年のGDP成長率はマイナスとなった。本年2021年からGDP成長率1.3%で経済回復が開始され、2022年以降はより強固な経済発展を遂げると予想されている。

## (2) テロ

ア 国際平和・安全に脅威となる事案が世界で発生している。アフリカ大陸は、テロおよび暴力的過激主義に最も影響を受けている大陸の一つである。

イ テロリストは、カーポデルガード州の一部の郡において活動している。テロによって引き起こされた痛みや深い苦しみは、かつてない人道的緊急事態を生んだ。モザンビークのテロとの戦いおよび国内避難民への支援を行ったSADC、ルワンダ、EU等、全ての国・機関に感謝する。

## (3) DDR

レナモ党元兵士の武装解除・動員解除・社会復帰(DDR)のための国際社会からの支援に感謝する。

## (4) 気候変動

ア アフリカ大陸は、自然災害に最も脆弱な大陸の一つである。サイクロン等の自然災害が発生する地域に位置するモザンビークにおいて、ここ数年で自然災害発生頻度が高まっている。モザンビークは、1年半前以上に発生した最大のサイクロン「イダイ」によって受けた社会・経済的ダメージから回復する努力を続けている。

イ 温室効果ガス排出削減への多大なる貢献にもかかわらず、温暖化等の気候変動による影響を最も受けているのは、我々のような国々である。

ウ 気候変動適応策およびレジリエンスの向上プログラムに対する国際的資金の削減は逆効果であり、また、途上国にとって大きな課題となっている。

## (5) 平和・安全

モザンビークは、武器貿易条約、核不拡散条約、特定通常兵器使用禁止制限条約等の国際平和・安全に係る国際法の遵守を再度約束する。

## (6) 国連安保理非常任理事国への立候補

ア モザンビークは、2023年から2024年の国連安全保障理事会非常任理事国への立候補を決定した。

イ ニュシ大統領の言葉を次のとおり引用する。「国、地域、大陸、国際レベルでの平和と安全の重要性が、1975年の独立以降初めて国連安保理非常任理事国に立候補するという歴史的な決断の原点になっている」。

ウ 国連加盟国すべてに対し、モザンビークの安保理非常任理事国立候補への支持を要請する。

## 【経済】

### 主要経済指標

- ・ 名目 GDP：140 億米ドル(2020 年世銀)
- ・ GDP（1人あたり）：448.6 米ドル(2020 年世銀)
- ・ GDP 成長率：-1.28%（2020 年世銀）
- ・ インフレ率（消費者物価指数）：3.14%（2020 年世銀）
- ・ 輸出（通関ベース）：35.88 億米ドル（2020 年中銀）  
主な輸出品は、アルミ製品、石炭、電力、重砂、天然ガス、たばこ。
- ・ 輸入（通関ベース）：58.82 億米ドル（2020 年中銀）  
主な輸入品は、機械類、建設資材、燃料、医薬品、自動車、アルミ原料。

### マクロ経済（フィッチ・ソリューションズ社による経済見通し）

国際的な格付け会社フィッチ・ソリューションズ社は、モザンビークの短・中期的な経済見通しを発表し、新型コロナウイルス感染防止対策の緩和により、労働市場は緩やかに改善し、個人消費は徐々に回復すると予想した。

同社は今後当地において公共投資が増加すると見通している。特に北部カーボデルガード州の治安対策の強化、新型コロナウイルスのワクチン購入の加速が経済活動を後押しすると分析する。

公共投資の増加に加え、モザンビークの主要輸出品の好調が経済の回復を支える見通しである。特に石炭の生産量は、主要鉱山の操業再開により 20 年の前年比 16.9%減から 21 年には同 10.6%増へと回復すると予測する。また、アルミニウム価格は、1 トンあたり 1,731 米ドルから今年は 2,300 米ドルへ上昇するとして、今年度の堅調な輸出を支えると期待されている。

（6 日付クラブオブモザンビーク紙）

### マクロ経済（スタンダードバンクによる購買担当者物価指数の発表）

8 月の購買担当者物価指数（PMI）は景況と不況の境目となる 50 を下回り 47.9 を記録した。7 月の 51.8 から大幅減となり、5 ヶ月振りに 50 の指標を下回った。

生産高、受注高、在庫高はいずれも 7 月以降減少しており、民間部門の景気が悪化した。調査対象となった企業は、外出禁止制限、一時的な営業の制限、私的な集まり及び社会的なイベントの禁止など、感染防止対策の強化が売上高の大幅減に影響したと主張している。感染防止対策下における内需の落ち込み、企業の生産能力の低下・生産高および新規受注の減少を反映している。

8 月、企業の勢いは鈍化し、景況感は 5 ヶ月振りに悪化したものの、企業担当者は今後一年間の経済活動に対し楽観的な見方を示している。今後、感染防止対策が緩和され、経済が回復基調に向かうと概ね期待を寄せている。

(3日付スタンダードバンク)

### **アルミ精錬事業 (三菱商事によるモザール・アルミ精錬事業の株式売却)**

オーストラリアの総合鉱山会社であるSouth32は、9月30日、モザール・アルミ精錬事業の株式を25%追加購入する権利を行使したと発表した。South32は、2億5,000万ドルで三菱商事から株式を購入し、同社の持ち株比率は72%強となった。残りの株式は南アフリカ産業開発公社とモザンビーク政府が保有する。

(30日付クラブオブモザンビーク紙)

### **LNG・天然ガスプロジェクト (エリア1鉱区のLNG開始時期)**

9月28日に行われたトータル・エナジーズ社の「2021年戦略と展望」のプレゼンにおいて、同社は、ゴルフーニョ・アトゥン・ガス田の開発と2トレインの液化施設の建設を含むエリア1のLNG事業の開始を2026年まで延期すると発表した。それまではLNGの生産開始を2024年としていた。

パトリック・プヤネーCEOは、2026年の生産開始というのは、2022年初頭に従業員がモザンビークに戻ることを前提としているが、それについては保証されているものではなく、現地ではいくつかのポジティブな動きがあるが、それらが確固たるものにならないと述べた。また、スタッフの現場への帰還がさらに遅れれば、LNGの生産開始は2027年にずれ込む可能性にも言及した。

(29日及び同月30日付クラブオブモザンビーク紙)

### **LNG・天然ガスプロジェクト (トネラ大臣のアフリカエネルギーウィーク2021への参加)**

2021年11月9日から12日にかけてケープタウンでアフリカエネルギーウィーク(AEW)2021が開催される。モザンビークからはトネラ鉱物資源・エネルギー大臣が企業代表団を率いて参加し、モザンビークのエネルギーセクターの重点プロジェクトや豊富な投資機会をアピールすることになる。

アフリカエネルギー会議所(AEC)のアユック会長は、トネラ大臣が企業代表団を率いて11月にケープタウンを訪問することで、モザンビークは世界的に競争力のある天然ガス生産国としてさらに名声を上げるだろうと述べる。

AEW2021は、アフリカエネルギー会議所(AEC)が南アフリカ鉱物資源・エネルギー省(DMRE)と協力して開催するイベントであり、アフリカのエネルギー関係者と国際的な投資家を結びつけ、エネルギー業界の成長と発展を促進し、アフリカを投資先として宣伝することを目指している。

(22日付クラブオブモザンビーク紙)

## LNG・天然ガスプロジェクト（Coral South LNG Project の進捗）

10月5日に日本で開催される第10回LNG産消会議のために収録されたビデオ講演において、トネラ鉱物資源・エネルギー大臣は次のとおり述べた。

（1）Coral South LNG Project の商業生産が予定通り2022年に開始される見通しである。これはモザンビークがLNG生産国の仲間入りをするための最初の一步だが、重要な一步である。

（2）治安状況の改善も進んでいる。モザンビークは、反乱軍との戦いにおいてルワンダから強力な支援を受けており、政府はモシンボアダプライアを奪還することができた。これは国際的な支援によって成し遂げられた重要な進展である。

（3）Coral South LNG Project が計画通りに進む一方で、他の2つの計画中のLNGプロジェクトは遅れている。本年4月、トータル・エナジーズ社は Mozambique LNG Project が治安情勢のために少なくとも1年遅れると発表した。エクソン・モービル社が主導する年産1,520万トンの Rovuma LNG Project は最終的な投資決定がなされていないため、保留となっている。

（20日付クラブオブモザンビーク紙）

（了）